

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月25日
【事業年度】	第73期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	日特建設株式会社
【英訳名】	NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井 典久
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号
【電話番号】	03(5645)5050
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平山 雅博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号
【電話番号】	03(5645)5047
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平山 雅博
【縦覧に供する場所】	日特建設株式会社 札幌支店 （札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号（第二西村ビル）） 日特建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区栄1丁目16番6号（名古屋三蔵ビル）） 日特建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区瓦町2丁目2番7号（山陽染工瓦町ビル）） 日特建設株式会社 九州支店 （福岡市博多区下川端町1番3号（明治通りビジネスセンター）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
受注高 (百万円)	60,219	62,869	64,844	62,237	65,529
売上高 (百万円)	57,638	57,174	62,943	63,264	65,516
経常利益 (百万円)	3,431	3,555	4,119	4,004	4,880
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,110	2,342	2,688	2,721	3,258
包括利益 (百万円)	1,894	2,458	2,668	2,755	3,209
純資産額 (百万円)	19,781	21,813	23,256	24,676	26,550
総資産額 (百万円)	40,385	44,225	48,142	49,048	50,159
1株当たり純資産額 (円)	461.17	509.02	554.76	588.33	632.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.58	55.03	64.13	65.24	78.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	49.0	48.1	50.0	52.6
自己資本利益率 (%)	11.2	11.3	12.0	11.4	12.8
株価収益率 (倍)	8.2	7.9	9.6	9.1	9.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	630	2,501	301	3,108	7,357
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,209	393	867	1,252	217
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,592	321	144	1,624	1,625
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,681	14,462	13,114	13,346	18,713
従業員数 (名)	848 (333)	833 (327)	867 (273)	915 (262)	950 (255)

(注) 1 受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第72期の期首から適用しており、第71期に係る主要な経営指標については、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
受注高	(百万円)	59,549	62,170	63,979	61,118	63,962
売上高	(百万円)	56,919	56,566	62,198	62,334	63,971
経常利益	(百万円)	3,308	3,502	4,177	3,869	4,622
当期純利益	(百万円)	2,025	2,317	2,763	2,627	3,097
資本金	(百万円)	6,052	6,052	6,052	6,052	6,052
発行済株式総数	(千株)	43,919	43,919	43,919	43,919	43,919
純資産額	(百万円)	19,821	21,806	23,384	24,648	26,321
総資産額	(百万円)	39,939	43,752	47,786	48,605	49,513
1株当たり純資産額	(円)	465.64	512.28	560.61	590.94	631.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (-)	17.00 (-)	24.00 (-)	30.00 (8.00)	38.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	47.59	54.44	65.91	62.99	74.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.6	49.8	48.9	50.7	53.2
自己資本利益率	(%)	10.6	11.1	12.2	10.9	12.2
株価収益率	(倍)	8.5	8.0	9.3	9.5	9.9
配当性向	(%)	21.0	31.2	36.4	47.6	51.2
従業員数	(名)	839 (326)	821 (319)	856 (267)	895 (255)	914 (248)
株主総利回り (比較指標：TOPIX(東証 株価指数))	(%)	76.9 (89.2)	85.4 (102.3)	123.5 (118.5)	125.4 (112.5)	158.7 (101.8)
最高株価	(円)	584	530	758	758	905
最低株価	(円)	390	361	414	584	556

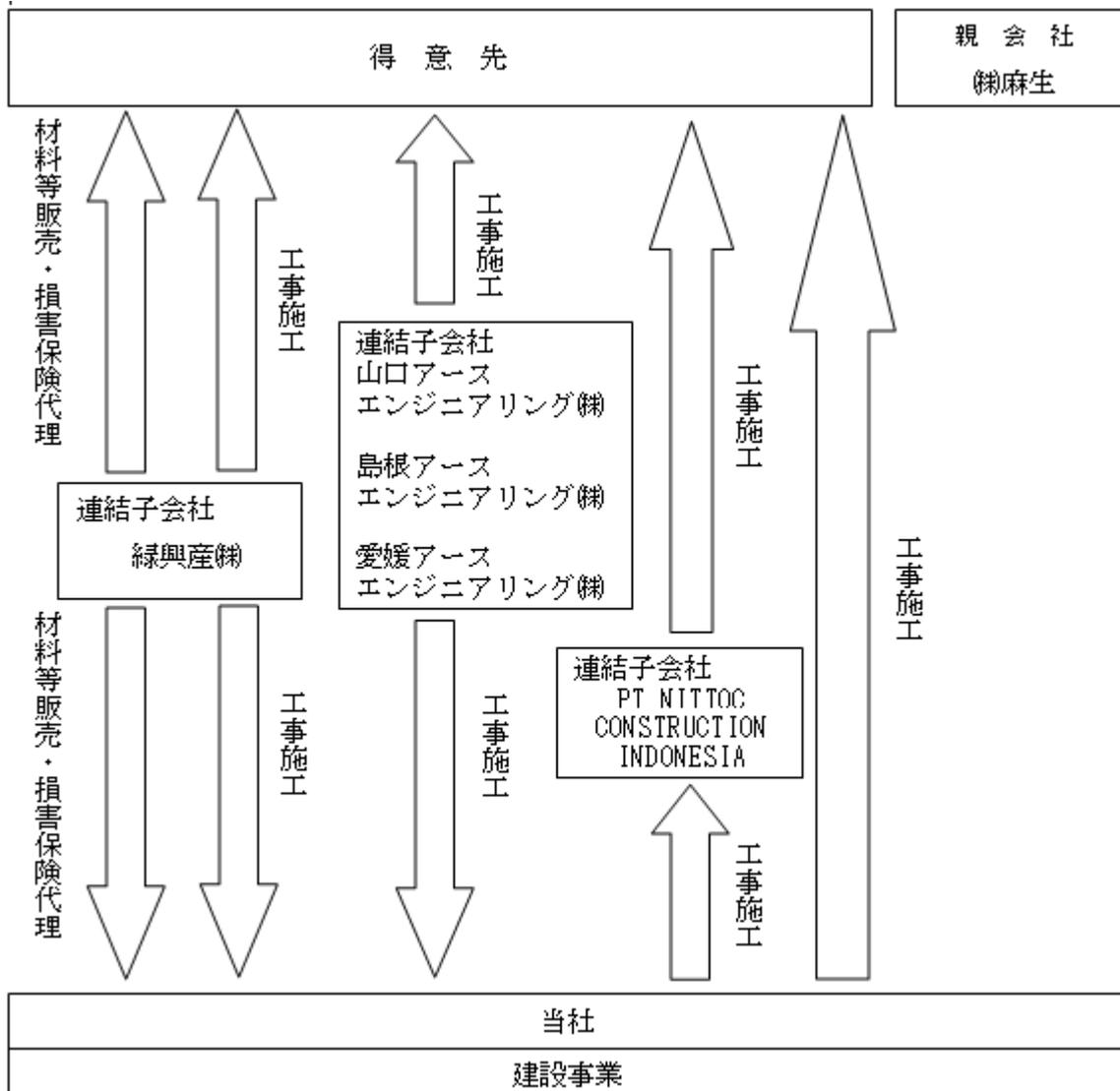
- (注) 1 受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員であり臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 4 最高株価及び最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第72期の期首から適用しており、第71期に係る主要な経営指標については、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっております。

2【沿革】

- 1953年4月 地質調査、基礎工事を主たる目的として北海道札幌市に八千代地下工業株式会社を設立
- 1957年1月 本店を東京都港区に移転
- 1959年12月 商号を日本特殊土木工業株式会社に変更
- 1961年12月 本店を東京都千代田区に移転
- 1962年12月 株式額面金額変更のため、日本特殊土木工業株式会社（1947年12月設立の株式会社光商会の商号及び営業目的を変更）に吸収合併
- 1963年2月 建設コンサルタント部門を独立し、東京工務エンジニアリング株式会社（株式会社日本パブリックに改称）を設立
- 1965年3月 本店を東京都中央区に移転
- 1972年5月 商号を日特建設株式会社に変更
- 1972年10月 建設大臣許可（特 - 47）第211号を受ける
- 1979年12月 緑興産株式会社を設立（現・連結子会社）
- 1983年12月 東京証券取引所市場第二部へ上場
- 1985年4月 日特不動産株式会社を設立
- 1985年9月 東京証券取引所市場第一部へ上場
- 1985年10月 株式会社日特リース情報センター（株式会社ハイテクリースに改称）を設立
- 1990年5月 ドーム建設工業株式会社を設立（非連結子会社）
- 1990年6月 明石町分室ビル完成
- 2001年3月 日特不動産株式会社（連結子会社）を清算
- 2003年11月 株式会社日本パブリック（連結子会社）を清算
- 2004年10月 島根アースエンジニアリング株式会社を設立（現・連結子会社）
- 2009年3月 株式会社ハイテクリース（連結子会社）を清算
- 2010年5月 宅地建物取引業の許可、東京都知事免許(1)91766号取得
- 2010年9月 ドーム建設工業株式会社（非連結子会社）を清算
- 2013年12月 山口アースエンジニアリング株式会社を設立（現・連結子会社）
- 2015年9月 明石町分室ビルを売却
- 2016年3月 PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIAを設立（現・連結子会社）
- 2019年1月 愛媛アースエンジニアリング株式会社を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社5社、親会社1社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。当社は建設業を営んでおります。連結子会社緑興産株式会社は土木工事業と材料販売、損害保険等の代理店を営んでおり、当社は施工する工事の一部を発注するとともに、材料等の仕入れを行っております。連結子会社山口アースエンジニアリング株式会社、島根アースエンジニアリング株式会社、愛媛アースエンジニアリング株式会社は、土木工事業を営んでおり、当社は施工する工事の一部をこれらの子会社に発注しております。また、PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIAは、同じく土木工事業を営んでおり、当社は施工する工事の一部をこの子会社から受注しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有[被所有]割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 緑興産(株)	東京都 中央区	31	建設事業 その他の事業	100	-	当社の損害保険を取扱い、 また当社へ工事施工及び建設 材料の販売を行っております。 役員の兼任 2名
山口アースエンジニア リング(株)	山口県 山口市	20	建設事業	100	-	当社へ工事施工を行っており ます。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任 1名
島根アースエンジニア リング(株)	島根県 松江市	10	建設事業	100	-	当社へ工事施工を行っており ます。 役員の兼任 1名
愛媛アースエンジニア リング(株)	愛媛県 松山市	40	建設事業	100	-	当社へ工事施工を行っており ます。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任 1名
PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA	インドネ シア共和 国 南 ジャカル タ市	百万イン ドネシア ルピア 51,000	建設事業	65	-	当社が工事施工を行っており ます。 役員の兼任 2名
(親会社) 株エーエヌホールディ ングス (注)2、3	東京都 千代田区	100	他の会社の株 式または持分 の取得および 保有	-	[58.13]	-
株麻生 (注)2、3、4	福岡県 飯塚市	3,580	医療関連事業 建設関連事業	-	[58.13] (58.13)	-

(注)1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 議決権の所有[被所有]割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 株エーエヌホールディングスは、株麻生の100%子会社であります。

4 株麻生は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2020年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	944 (251)
その他の事業	6 (4)
合計	950 (255)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(2020年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
914 (248)	44.8	18.5	7,377,958

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	914 (248)
合計	914 (248)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営理念、経営方針等

当社グループは、「日々是進歩」を社是、「安全第一」、「信用確立」、「技術発展」を社訓とし、「使命(Mission)・・・安全・安心な国土造りに貢献する会社」、「価値観(Value)・・・基礎工事における総合技術力と効率的な経営」、「あるべき姿(Vision)・・・信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート」を経営理念に掲げ、これらに基づき、企業価値向上を目指すとともに、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。また、2020年度の経営方針は次の通りに定めております。

2020年度 経営方針

1. 内部統制(コンプライアンス、リスク管理)の強化
2. 安全と職場環境を重視した経営
3. 重要施策の実現
4. 収益性の維持と生産性の向上
5. キャッシュ・フロー重視の経営
6. 人材の確保と育成

(2) 経営環境及び対処すべき課題

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により開催予定の東京オリンピック・パラリンピックも延期となるなど、世界的混乱により予測不能な幕開けとなりました。建設業界についても影響を受ける懸念もありますが、近年の自然災害の頻発と激甚化を踏まえた「国土強靱化」政策のもと、当社が得意とする防災・減災関連の公共事業は引き続き発注されるものと考えております。一方、建設業界においては、少子高齢化による働き手不足、長時間労働からの脱却による働き方改革の実現は急務であり、それに加え生産性の向上が重要な課題になります。

このような事業環境の中で、当社グループは、2020年5月8日に公表しました中期経営計画2020(2020年度～2022年度)において、「Next Challenge Stage」をテーマにこの3年間の事業戦略を「働き方改革の実現を軸に働き手の確保と生産性の向上を図る」と共に、「顧客信頼を確保し、市場の期待に応え事業拡大を図る」、同時に「長期的な建設市場の変化を見据え、維持補修分野における技術力・営業力を強化し、優位性のある技術開発でシェアの拡大を目指す」とし、事業戦略を実現するための課題として、人的資源の確保と育成、生産性の向上、法面補修技術の開発、海外事業の強化などの新しい分野への挑戦に取り組んでまいります。

具体的な営業面の目標は、地盤改良工事拡大(完成工事高200億円)、法面補修工事拡大(完成工事高100億円)としており、当社グループはその達成に向け、全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

当社グループは、斜面・のり面対策などの環境・防災技術、既設構造物の補修・補強などの維持補修技術、地盤改良・薬液注入・杭基礎などの都市再生技術に関して数多くの施工実績を積むとともに、その時代のニーズに対応した技術開発・改良を行ってまいりました。これらの技術と経験を活かし、今後も本分野でのシェア拡大を図るとともに、ICT技術などの積極的な活用により、施工の省力化・自動化を実現する技術の開発を促進し、現場での適用も進めてまいります。

目標とする経営指標

「中期経営計画2020(2020年度～2022年度)」の「経営目標」は下記のとおりであります。

経営目標

- (1) 営業面の目標(2022年度)
 - 地盤改良工事拡大(完成工事高 200億円)
 - 法面補修工事拡大(完成工事高 100億円)
- (2) 業績面の目標
 - 営業利益 3ヵ年平均: 44億円以上
 - 営業利益率 3ヵ年平均: 6.0%以上
- (3) 財務面の指標(2022年度)
 - 自己資本比率 52%以上
 - キャッシュ・フロー プラス
- (4) 株主還元目標
 - 配当性向40%以上

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

公共事業への依存

当社は受注高の8割以上を公共事業に依存しているため、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、売上高・利益の減少等、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、現在のところ、業績に影響を及ぼすような大きな市場・環境の変化は認識しておりません。また、公共工事への依存を軽減するため、民間工事及び海外工事の受注にも取り組んでおります。

他社との競合

当社の事業は受注産業であるため、他社との競合が激化することで採算が悪化し、売上高・利益の減少等、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、現在のところ、業績に影響を及ぼすような大きな市場・環境の変化は認識しておりません。

取引先の与信

工事の受注から代金回収まで、相当な期間を要する場合がありますので、取引先の業況悪化等により工事代金の回収遅延、貸倒れ損失等が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、与信管理の徹底により貸倒れ防止に努めております。また、リスクに備えるため、下請債権保全支援事業による債権保証ファクタリングを利用し、貸倒れが発生した場合でも損失を回避、または低減しております。

品質管理

品質管理には万全を期しておりますが契約不適合及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、賠償金の発生、売上高・利益の減少等、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、工事部門による現場の品質パトロールを行い、品質不良の発生を防ぐと共に、過去の品質トラブル事例を水平展開して再発防止に努めております。また、2020年度より安全環境品質本部内に品質管理を専門に行う品質部を新設し、品質管理の強化徹底に努めております。

建設資材価格および労務単価の高騰、技能労働者の不足

建設資材や労務単価の急激な上昇および技能労働者の不足が生じた場合は、工事の採算悪化や工事進捗に遅延を招く恐れがあり、売上高・利益の減少、採算性の悪化等、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、工期が一年を超える大型工事の割合は少なく、仮に建設資材費、労務費単価が上昇した場合でも交渉を行い、業績への影響は最小限とするように努めております。また協力業者の技能労働者配置計画については、本店にて支店間の調整の他、多能工の養成事業にも積極的に取り組んでおります。

労働災害および事故の発生

工事施工にあたっては、労働災害および事故の発生を防ぐべく対策を講じておりますが、万が一、人身や施工物にかかわる重大な事故が発生した場合は、売上高・利益の減少、採算性の悪化等、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、労働安全衛生法遵守はもちろん、社内で定めたより厳しい基準で安全管理を行っております。また、過去の労働災害事例を水平展開して再発防止に努めております。さらに、安全指導の基本方針、安全強化項目を定め、各現場の管理とともに安全パトロールで重点的に点検し、災害発生防止に努めております。

海外事業におけるリスク

海外で事業を展開しており、海外での政治・経済情勢、法的規制、為替相場等に著しい変化が生じた場合や、資材価格や労務単価の急激な上昇などがあった場合には、工事利益の確保や工事進捗に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、さまざまなリスク回避のため、日系企業からの受注及び情報収集を行っております。また海外事業は創生期にあり、現在のところ売上高、利益ともグループ全体におけるシェアが小さく、当社グループ全体の業績への影響は、軽微であります。

法的規制

当社は建設業を主たる事業としており、建設業法をはじめとする法的規制を受けているため、法改正等により業績に影響を与える可能性があります。

当社グループについて、市場や業績に影響を及ぼすような法改正等は認識しておりません。

感染症拡大によるリスク

新型コロナウイルス等の感染症拡大により、市場の変化や工事の採算悪化や工事進捗に遅延を招く恐れがあり、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、政府の示す感染防止策を徹底しており、現在のところ施工中の工事への影響は軽微であると考えておりますが、市場の変化については不透明であり、受注活動に影響を及ぼす恐れがあります。

その他、当社グループ会社につきましては、当社の内部統制システムに組み入れて、その業務が適正に遂行されるように監視・監督しておりますが、業況の変化により当社の業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移していました。しかしながら、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は経済に大きな影響を与えており、景気の先行きについては不透明な状況が一段と強まっております。

建設市場におきましては、公共建設投資については、底堅く推移しており、民間設備投資についても、企業収益の改善を背景に増加傾向にありました。また、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染拡大による影響は、感染の本格化が年度末であったことにより軽微でありました。

このような事業環境の中で、当社グループは、2017年5月9日に公表した中期経営計画2017（2017年度～2019年度）において、「Next Challenge」をテーマにこの3年間を「我が国のインフラが新設から補修・更新に転換する新たな時代に向けての成長基盤を構築する期間」として位置づけ、法面工事のトップ企業を目指すとともに、地盤改良工事及び法面補修工事の受注拡大等を目標とし、その達成に向け、全役職員が一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

a．受注高、売上高

災害復旧工事などの法面工事の受注が増えた結果、受注高は、65,529百万円（前連結会計年度比5.3%増）となり、売上高は、第1四半期の施工増加、暖冬により降雪地で下期に施工が進んだこと等による売上高の増加により、売上高は65,516百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

b．売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は53,221百万円（対前期比775百万円の増加）、原価率は81.2%（対前期比1.7%の改善）となり、販売費及び一般管理費は、7,392百万円（対前期比543百万円の増加）となりました。

c．営業利益

販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加、利益重視の受注活動に加え、過年度から繰り越した大型工事の利益改善もあり、営業利益は4,903百万円（対前期比932百万円の増加）となりました。

d．営業外損益、特別損益

当連結会計年度の営業外収益は83百万円（対前期比3百万円の減少）となり、営業外費用は106百万円（対前期比52百万円の増加）となりました。

特別利益は固定資産売却益の計上により20百万円（対前期比14百万円の増加）となり、特別損失は固定資産除却損の計上により23百万円（対前期比14百万円の増加）となりました。

e．親会社株主に帰属する当期純利益

上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,258百万円となりました。

過去5年間の売上高と原価率、販売費及び一般管理費と売上高販売費及び一般管理費比率の推移は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
売上高	57,638	57,174	62,943	63,264	65,516
原価率	83.4%	82.8%	83.2%	82.9%	81.2%
販売費及び一般管理費	6,090	6,259	6,491	6,848	7,392
売上高販売費及び一般管理費比率	10.6%	10.9%	10.3%	10.8%	11.3%

財政状態の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は41,003百万円で、前連結会計年度末に比べ1,066百万円増加しております。これは主に、現金預金が5,367百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が2,901百万円、電子記録債権が1,252百万円、未成工事支出金が152百万円減少したことによるものであります。固定資産の残高は9,155百万円で、前連結会計年度末に比べ44百万円増加しております。これは主に、機械・運搬具及び工具器具備品が102百万円、繰延税金資産が194百万円増加し、建物・構築物が68百万円、投資有価証券が123百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は19,214百万円で、前連結会計年度末に比べ418百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が415百万円、未払法人税等が305百万円、賞与引当金が396百万円、役員賞与引当金が19百万円増加し、支払手形・工事未払金等が1,445百万円、工事損失引当金が110百万円減少したことによるものであります。固定負債の残高は4,394百万円で前連結会計年度末に比べ344百万円減少しております。これは主に、長期借入金が274百万円、退職給付に係る負債が56百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は26,550百万円で、前連結会計年度末に比べ1,873百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を3,258百万円計上したこと、1,334百万円の配当を実施したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動により獲得した資金は7,357百万円（前連結会計年度は3,108百万円の獲得）、投資活動により使用した資金は217百万円（前連結会計年度は1,252百万円の使用）、財務活動により使用した資金は1,625百万円（前連結会計年度は1,624百万円の使用）となった結果、現金及び現金同等物は5,367百万円増加し、当連結会計年度末残高は18,713百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、7,357百万円となっております。

これは主に、税金等調整前当期純利益4,876百万円を計上し、売上債権の減少4,140百万円、未払消費税等の増加661百万円、未成工事支出金の減少149百万円、未成工事受入金の増加419百万円により資金が増加しましたが、仕入債務の減少1,328百万円、法人税等の支払1,631百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、217百万円となっております。

これは主に、有形固定資産の取得による支出251百万円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,625百万円となっております。

これは主に、長期借入金の返済による支出274百万円、配当金の支払い1,334百万円により資金が減少したものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度（百万円） （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度（百万円） （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
建設事業	62,092	65,373
その他の事業	144	155
合計	62,237	65,529

b. 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度(百万円) (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建設事業	63,119	65,361
その他の事業	144	155
合計	63,264	65,516

- (注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。なお、参考までに提出会社個別の事業の状況を記載すると次のとおりであります。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)			当期施工 高 (百万円)
						手持工 事高	うち施工高		
第72期 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	土木	40,692	61,118	101,811	62,334	39,477	4.5%	1,772	63,116
	計	40,692	61,118	101,811	62,334	39,477	4.5%	1,772	63,116
第73期 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	土木	39,477	63,962	103,439	63,971	39,462	4.1%	1,603	63,803
	計	39,477	63,962	103,439	63,971	39,462	4.1%	1,603	63,803

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越工事高(うち施工高)-前期繰越工事高(うち施工高))に一致してあります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されております。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第72期 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	土木工事	90.4	9.6	100.0
第73期 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	土木工事	89.8	10.2	100.0

- (注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
第72期 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	土木工事	49,559	12,775	62,334
	計	49,559	12,775	62,334
第73期 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	土木工事	50,678	13,293	63,971
	計	50,678	13,293	63,971

(注) 1 当社が総合建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は官公庁欄に計上しております。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第72期 請負金額5億円以上の主なもの

(注文者)

佐藤工業(株)

清水建設(株)

清水建設(株)

(株)大林組

本州四国連絡高速道路(株)

住友金属鉱山(株)

(株)大林組

大成・熊谷・岩倉JV

中日本高速道路(株)

東京都

(株)安藤・間

西武建設(株)

(株)熊谷組

第73期 請負金額5億円以上の主なもの

(注文者)

大槌町

ケミカルグラウト(株)

(株)熊谷組

清水建設(株)

東日本高速道路(株)

清水建設(株)

PT.NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA

西松建設(株)

(株)後藤組

鹿島建設(株)

西日本高速道路(株)

(株)不動テトラ

双葉鉄道工業(株)

東日本高速道路(株)

前田建設工業(株)

(工事名)

丸ノ内線後楽園駅付近石積み擁壁耐震補強工事

気仙沼市震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務(既存杭撤去工事)

気仙沼市震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務(排水路工事)

平成26年度津波復興拠点(学校敷地造成事業)地盤改良工事
櫃石島高架橋耐震補強工事(その2)

菱刈鉱山坑内グラウト工事

安威川ダム建設工事(法面工)

天塩川サンルダム建設事業の内 堤体建設工事

中央自動車道 多治見管内切土のり面補強工事(平成27年度)

立川市富士見町七丁目地先から同市柴崎町五丁目地先間配水管(500mm)新設工事

石炭岸壁補強工事ならびに同関連除却工事

中部横断不動沢地区改良工事

中部横断自動車道 高山工事

(工事名)

大槌町波板地区、吉里吉里地区、赤浜地区、安渡地区及び小枕・伸松地区他第1期工事

小石原川ダム本体建設工事

阿蘇大橋地区斜面对策工事

気仙沼市震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務(推進工事)

札幌自動車道 苗穂高架橋下部工補修工事

気仙沼市震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務(街築工)

Central Java Project

河内川ダム基礎処理工事

債務負担行為工事 朝日川第一発電所土木建築工事

北陸新幹線、細坪橋りょう他に係る深礎工

中国自動車道(特定更新等)吉和IC~六日市IC間盛土補強工事

津波黒地区法面補強工事

東海道新幹線維持修繕工事

東北自動車道 十和田管内橋梁補修工事

東京外環東名ジャンクションAランプ

「大槌町浪板地区、吉里吉里地区、赤浜地区、安渡地区及び小枕・伸松地区他第1期工事」は、東日本大震災の復興支援事業で岩手県大槌町の津波の被害を受けた地区において高台移転や盛土による嵩上げによって安全な町を整備するものであり、事業の早期着手及び円滑な事業促進を図る為、調査、測量、設計及び施工の一体的なマネジメントを目的としたCM方式を活用したものであります。

3 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持工事高（2020年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
土木工事	29,770	9,692	39,462

(注) 1 当社が総合建設業者を通じて受注した官公庁発注工事は官公庁欄に計上しております。

2 手持工事のうち、請負金額5億円以上の主なもの

(注文者)	(工事名)	(完成予定)
本州四国連絡高速道路(株)	与島高架橋他耐震補強工事	2021年10月
(株)大林組	H28川俣ダム周辺部補強工事	2020年9月
前田建設工業(株)	中央ジャンクション北地中拡幅(南行)工事	2025年3月
ケミカルグラウト(株)	成瀬ダム堤体打設工事 第一期	2022年12月
(株)フジタ	新名神高速道路 原萩谷トンネル西工事	2022年3月
(株)熊谷組	東大島幹線工事	2021年3月
本州四国連絡高速道路(株)	八幡高架橋他4橋耐震補強工事	2022年3月
清水建設(株)	平成30年度中間貯蔵(大熊4工区)土壌貯蔵施設等工事	2020年10月
(株)大林組	安威川ダム建設工事	2022年4月
大成建設(株)	玉来ダム本体建設工事	2021年10月
清水建設(株)	平成29年度中間貯蔵(大熊2工区)土壌貯蔵施設等工事	2020年11月
(株)熊谷組	銀座線浅草駅折返し線延伸に伴う土木工事	2021年9月
大成建設(株)	浦安某所地盤改良工事	2020年5月
(株)フジタ	新名神高速道路原萩谷トンネル西工事	2021年3月
奥村組土木興業(株)	中国横断自動車道 時重トンネル他1トンネル工事	2020年8月
中日本高速道路(株)	北陸自動車道 今庄トンネル背面空洞注入工事	2021年11月

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末の資産・負債及び連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える見積り及び判断が行われております。これらの見積り及び判断については、継続した方法で、過去の実績や一般的に合理的と考えられる方法によっておりますが、今後の状況等の変化により実際には異なる場合があります。なお、これらの見積り及び判断については、「第5．経理の状況 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、工事施工に伴う材料費、外注費等の支払であり、その資金は営業活動からのキャッシュ・フローにより調達しております。施工ボリュームは季節的な変動があり、一時的に営業キャッシュ・フローを上回る資金需要があった場合に備え、金融機関と借入枠2,200百万円のコミットメントライン契約を結んでおります。なお、2020年3月31日現在における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は2,200百万円、現金預金勘定残高は18,713百万円であり、通常の事業活動を継続するための資金調達は十分であると考えております。

経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社は、技術開発本部を中心に、都市再生・維持補修・環境防災分野、さらに、ICTを活用した、生産性向上・省力化に資する研究開発を推進しています。

また、将来的な社会および顧客のニーズに応えるため、自社技術だけでなく、大学・公的研究機関・異業種企業などの外部リソースも積極的に活用し、柔軟かつ速やかな開発を進めています。

当連結会計年度における研究開発費は372百万円であり、おもな研究開発活動は次のとおりです。

(1) 斜面・法面対策

既設盛土の補強対策

鉄道、道路などの既設盛土の補強を目的とした地山補強土工法を開発しています。

特殊注入材を用いた加圧注入により注入体を拡張させることで、通常の地山補強土工より大きな引抜き耐力を実現する地山補強土工法を開発しました。補強材の打設本数を削減することができるため、工期短縮や経済的な地山補強を可能にします。

また、粘性土地盤において、スクリュー杭を回転挿入することで、スクリューと地山の摩擦抵抗により通常の地山補強土工と同等の引抜き耐力を発揮する地山補強土工法の開発を進めています。工期短縮とともに、施工機械の小型化により狭隘場所での施工を可能にします。

国内初の既設アンカー鋼線切断除去工法〔Bite off工法〕

独自に開発した特殊ビットを使用し、既設アンカー鋼線を切断除去する工法です。撤去後、同じ場所に新たなアンカーを設置できることから、高度経済成長期に多数整備された法面構造物の老朽化対策や長寿命化といった課題の解決が可能になります。

今後は、装置の小型軽量化を図るなど、さらなる技術の改良を行い、市場の拡大と技術の推進を図っていきます。

(2) ICTの活用、3次元データの可視化・利活用に関する技術開発

ICT地盤改良の推進〔高精度施工管理システム〕

国土交通省が進めるICT地盤改良の普及に応えるため、当社の主力分野である高圧噴射攪拌工事、機械攪拌工事、薬液注入工事で適用可能な高精度施工管理システムを開発しました。機械の位置誘導、施工管理帳票の作成を行うほか、得られた施工データの3次元表示も可能です。

地盤改良の見える化・自動化〔Grout Conductor〕

地盤改良工の施工履歴データを活用し、施工や出来形管理などの効率化を図るシステムを構築し、現場に適用しています。「Grout Conductor」により、1台で最大8セットの流量計およびグラウトポンプを自動制御するとともに、「Grout Conductor」から出力した流量・注入圧力データを「薬液注入データ管理システム」で読み込むことにより、流量・圧力の3次元表示や、日報・チャートの出力が可能になるため、日々の管理作業の省力化につながります。

ICT法面工の本格的展開〔法面ICT〕

法面工の多様な測量メニューの整備と現場技術力の向上により、現場の生産性向上を目指しています。

斜面条件に応じて、UAV（無人航空機）による写真測量、地上型レーザースキャナ、UAVレーザ測量を使い分け、最適な計測方法の提案をするとともに、取得した3D点群データを、施工したのり枠の寸法測定や面積算出などに活用することにより、従来手法の測量作業に比べて4割程度の効率化を図ることが可能となりました。

さらに今後は、取得した3次元点群データを画像解析技術やAI（人工知能）などを利用して有効活用する方法も検討していきます。

(3) 文化財斜面防災

文化財土砂災害防止技術の研究

立命館大学と共同で、文化財の斜面防災技術の研究を行っています。

清水寺をフィールドとして、UAVやレーザースキャナによる3次元測量データを用いた地表面形状の監視技術の開発、IoT技術を活用した斜面モニタリング技術の開発を行っています。経年的な斜面変状特性を把握することにより、貴重な文化財を土砂災害から守る技術手法の確立を目指しています。

文化財・史跡の復旧・復元の実績を伸ばす〔ジオファイバー工法〕

砂質土と連続繊維を混合した連続繊維補強土を用いた法面保護工です。法面の全面緑化が可能でセメントを使用しないことから、環境への配慮が必要とされる現場で数多く採用され3,500件以上の施工実績があります。

30年以上の施工実績を持つ本工法は、施工機械の自動化などの改良を重ね、現在も施工実績を伸ばすとともに、法面保護機能と環境への配慮を兼ね備えた工法として、清水寺を始め、これまでに120件以上の文化財・史跡およびその周辺環境の復旧や復元に採用されています。

ジオファイバー工法は、2016年度準推奨技術（新技術活用システム検討会議（国土交通省））に選定されています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は381百万円であります。
このうち主なものは、工事中機械の購入であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		建物及 び構築 物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	その他	合計	
				面積(m ²)	金額				
本店 (東京都中央区)	建設事業	1,421	521	89,020 (2,964)	1,601	24	52	3,620	186
札幌支店 (札幌市厚別区)	建設事業	23	24	8,581	103	0	-	151	63
東北支店 (仙台市太白区)	建設事業	40	11	2,480	93	0	-	144	108
東京支店 (東京都中央区)	建設事業	105	127	1,942 (413)	38	0	-	271	175
北陸支店 (新潟市中央区)	建設事業	70	32	3,206 (2,080)	171	0	-	273	66
名古屋支店 (名古屋市中区)	建設事業	26	6	3,582	222	0	-	256	62
大阪支店 (大阪市中央区)	建設事業	30	20	3,795	201	0	2	255	106
広島支店 (広島市中区)	建設事業	40	36	510 (1,013)	140	0	-	218	62
九州支店 (福岡市博多区)	建設事業	7	95	9,065	79	0	-	182	86

- (注) 1 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は366百万円であります。
賃借している土地の面積については()内に外書で示しております。
2 帳簿価額の「その他」は、建設仮勘定並びにその他有形固定資産であります。
3 上記のほか、賃借しているリース設備がありますが、金額は少額であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

記載すべき重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注)「発行可能株式総数」欄には、2020年3月31日現在の当社定款に記載されている株式の総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,919,291	43,919,291	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	43,919,291	43,919,291	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年10月1日 (注)	普通株式 131,757,873	普通株式 43,919,291	-	6,052	-	1,753

(注)発行済株式総数の減少は、普通株式4株を1株とする株式併合によるものであります。

(5) 【所有者別状況】
普通株式

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	29	98	74	7	6,762	6,994	-
所有株式数(単元)	-	57,601	8,419	250,631	16,405	95	104,490	437,641	155,191
所有株式数の割合(%)	-	13.16	1.92	57.27	3.75	0.02	23.88	100.00	-

(注) 1 自己株式2,209,761株は株主名簿記載上の株式数で、期末日現在の実質的な所有株式数は2,209,511株であり、「個人その他」に22,095単元、「単元未満株式の状況」に11株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エーエヌホールディングス	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号	24,155	57.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,206	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,158	2.78
日特建設社員持株会	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号	1,082	2.60
竹内理人	東京都世田谷区	590	1.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	550	1.32
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	500	1.20
日特建設持株協力会	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号	382	0.92
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	369	0.89
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	368	0.88
計	-	30,364	72.80

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,209,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,554,600 (注)1	(注)1 415,546	-
単元未満株式	普通株式 155,191 (注)2	-	-
発行済株式総数	43,919,291	-	-
総株主の議決権	-	415,546	-

(注)1「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日特建設株式会社	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号	2,209,500	-	2,209,500	5.03
計	-	2,209,500	-	2,209,500	5.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が250株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に200株、単元未満株式に50株含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,255	911,545
当期間における取得自己株式	100	69,925

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,209,511	-	2,209,611	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による株式の買取り及び単元未満株式の買取り、売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主への安定的な利益還元を努め、当期の業績や今後の経営環境などを勘案して決定することを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金については、経営基盤の強化並びに設備投資等に活用し、企業価値の向上に努めていく所存であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、当社グループは、2020年5月8日に発表致しました中期経営計画2020（2020年度～2022年度）において、株主還元の目標として、配当性向40%以上としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2019年11月8日 取締役会	普通株式	417	10.00
2020年6月25日 定時株主総会決議	普通株式	1,167	28.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

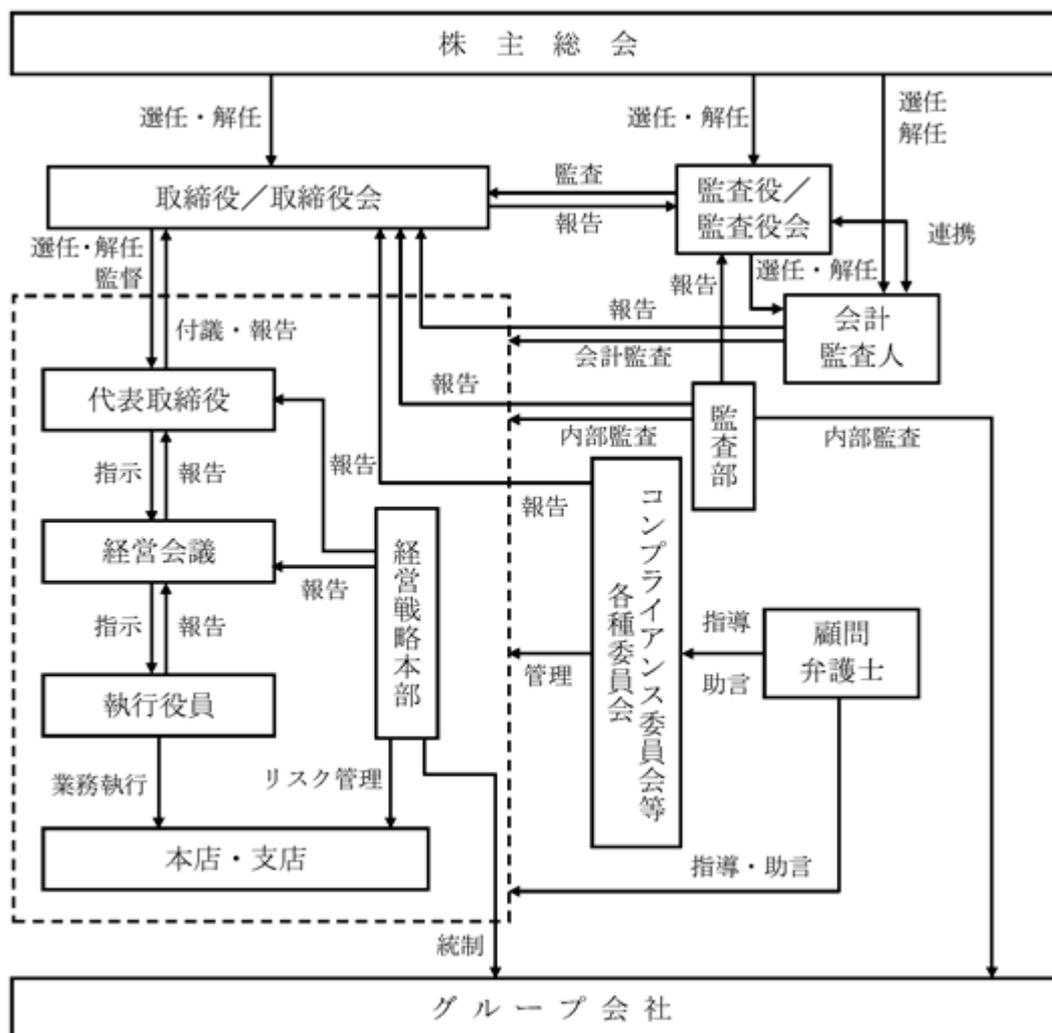
当社は、企業活動を支えるすべてのステークホルダーの利益を重視し、かつ各種法規のみならず、社内規範や社会の良識・常識をも遵守した企業倫理の重要性を認識するとともに、企業の継続的な発展と、社会的信用の獲得、また、反社会的集団に対する不当利益供与の根絶等、経営の透明性、健全性を高め、社会基盤の整備に貢献できる組織の構築をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針としております。

1. コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、経営環境への迅速な対応、業務の意思決定・執行・監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下2の体制を採用しております。

2. コーポレート・ガバナンスの体制の概要

・当社のコーポレート・ガバナンス体制



(イ) 当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、建設業、コンプライアンス、経営に関する専門的な知識と経験を有する人材を配置し、変動の激しい業界における人脈の確保、情報収集と分析を通じて、業績の安定を図っております。当社の取締役は10名で、うち2名が会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であり、監査役は3名で、うち2名が会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であり、客観的な見地から経営監視の役割を担っております。当社の経営・業務執行の意思決定においては取締役会のほか、経営会議、業務執行者会議等を通じて、透明性、適法性などの監督機能を果たしております。また、取締役会の戦略性、機動性を高め意思決定のスピード化を図るため2002年度より執行役員制度を導入し、経営監督機能と業務執行機能の分担を明確化させましたが、経営監督機能と業務執行責任の更なる明確化を図るため2009年度より取締役会長、取締役社長以外の役付取締役を廃し、業務執行取締役については役付執行役員を兼務させることといたしました。取締役を兼務しない執行役員につきましても、役付執行役員を配し、役付執行役員については委任契約とすることで、その責任を明確化しております。

- (ロ) 代表取締役の諮問機関であり、取締役会を補佐する機関として月1回経営会議を開催しており、業務執行上の重要案件等の決定・報告が行われております。経営会議には取締役のほか役付執行役員が出席し、業務執行の適正性を評価しております。
- (ハ) 当社は、原則として取締役会を毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。
- (ニ) 経営会議、取締役会における業務執行報告の正確性を期するため、月1回業務執行者会議を開催し、本店各部門長が業務執行取締役、役付執行役員に業務執行の詳細に関する報告を行っております。
- (ホ) 顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。
- (ヘ) その他社外に向けた経営情報の提供のために、ホームページの適時更新をはじめとするIR・広報活動を積極的に行っております。
- (ト) 主な機関ごと構成員は次の通りであります。(議長・委員長、○構成員、 オブザーバーを表します。)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議	コンプライアンス委員会
代表取締役社長	永井 典久				
取締役執行役員副社長	屋宮 康信	○		○	○
取締役執行役員副社長	迫田 朗	○		○	○
取締役専務執行役員	山田 浩	○		○	○
取締役常務執行役員	川口 利一	○		○	○
取締役常務執行役員	大塚 雅司	○		○	○
取締役常務執行役員	和田 康夫	○		○	○
取締役	麻生 巖	○		○	
社外取締役	渡邊 雅之	○		○	○
社外取締役	中村 克夫	○		○	○
常勤監査役	松本 信夫	○		○	
常勤社外監査役	磯野 眞幸	○	○	○	
社外監査役	小野 淳史	○	○	○	
常務執行役員	6名			○	
子会社社長	5名			○	○
顧問弁護士	1名				○
その他	2名				
計(名)		13	3	24	20

3. 内部統制システムの整備状況

当社が、「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議した事項は次の通りです。また基本的な「内部統制システム」に変更はなく、経営戦略本部が内部統制構築に関する全般の取り組みを行っており、内部統制の整備、運用のモニタリングは監査部が行っております。

また、財務報告が適正に行われるための体制構築及び財務報告に関するモニタリングは、経営戦略本部に内部統制部を設置して行っております。

「内部統制システムの基本方針」は、経営戦略本部経営企画部が定期的に見直しを行い必要に応じて、取締役会決議を経て変更しております。

内部統制システムについて

a. 基本的な考え方

当社グループは、経営理念を実践するために得意分野である基礎工事に経営資源を集中し、社会ニーズである環境・防災技術の開発・改良を進めている。

経営理念

・使命 (Mission)

安全・安心な国土造りに貢献する会社

・価値観 (Value)

基礎工事における総合技術力と効率的な経営

・あるべき姿 (Vision)

信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート

また、当社では、社会から信頼と企業価値を高めるために、“内部統制(コンプライアンス、リスク管理)の強化”を、経営の最重要課題として取り組んでおり、業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制システム」という。)を構築することが、経営の責務であり、取締役会で内部統制システムの基本方針を決議した。

b. 内部統制システム構築に関する基本方針

(1) 取締役、使用人の職務執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

社外取締役を選任し、取締役の職務執行を取締役会で報告させることにより法令及び定款適合性を監視する。

コンプライアンス規程をはじめとするコンプライアンス体制の規程を整備する。当社グループの全使用人に法令遵守の「誓約書」を提出させ、啓発活動を行う。

社長は、各部署にコンプライアンス推進責任者を配置して全使用人に法令、定款及び各種管理規則・規程の周知徹底及び遵守を図る。

取締役会の下に、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスプログラムを定めると共に、その進捗管理を行う。また、コンプライアンス委員会で協議・決定事項については取締役会へ報告する。

独占禁止法及び建設業法並びに労働安全衛生法については、コンプライアンス委員会の下に小委員会を設置し、これら法令に関する教育計画の作成及び営業担当者、工事担当者を対象にした研修を定期的に行う。

当社グループを対象として、法令違反や社内不正などの防止及び早期発見を目的とした企業倫理ヘルプライン制度を設け、コンプライアンスに関する相談・通報・監視の補完を図る。その窓口には、社内のほか外部の弁護士を充てる。また、法令・規則規程違反や社内不正の事実が発生した場合は、賞罰委員会で審議し、その処分を社長が決定する。

財務報告に係る内部統制については、会社法、金融商品取引法及び東京証券取引所規則との適合性を確保するため、社長は経営戦略本部 内部統制部を指揮して整備及び運用についての評価をすると共に、必要に応じて業務プロセス及び規程の見直しを関係部署に指示する。また、財務報告に係る内部統制の評価報告書を取締役会に提出し報告する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務に関する各種の文書、帳票類の作成・保存・管理については、適用ある法令および「文書管理規程」に基づき行う。

重要な会社情報については、法令、東京証券取引所規則及び社内規程等に従い、適時かつ適切に開示する。

情報セキュリティに係る体制については、専門部署を設けて十分な体制を構築する。

取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の事業推進に伴う損失の危機(以下「リスク」という)の管理に関して、リスク管理規程に定める。

部署毎に統制すべきリスクを明確化してリスク管理プログラムにより統制活動を行う。

取締役会の下に社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、部署のリスク管理プログラムの進捗管理を行い、取締役会に報告する。

危機管理規程に基づき、有事の際の迅速かつ適切な危機管理体制を構築する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、使用人が共有する経営方針を定め、業務執行取締役はその経営方針に沿った各部署の目標と達成の方法を実行計画に定める。

業務執行状況については、毎月開催する業務執行者会議・経営会議にて確認する。また、取締役会は、業務執行取締役より四半期ごとにその報告を受け、必要に応じ業務執行取締役に改善を促し、業務を遂行する体制を確保する。

(5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程に基づいて経営戦略本部 関連事業部が所管部署として、子会社の業務の内部統制を行う。また、当社より取締役を派遣し、子会社取締役の職務執行を監視する。

子会社のコンプライアンス、情報の保存・管理及びリスク管理については、当社の規則規程に基づいた運用を図る。また、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会は、子会社に進捗状況の報告を求め、必要に応じて助言・指導を行う。

経営戦略本部 関連事業部は、子会社の関連する業務についてその適正及び進捗状況について監視・監督を行い、当社会議等で報告をする。また、重要事項については、子会社で機関決定する前に経営戦略本部 関連事業部に報告を求め、必要に応じて当社取締役会での承認を求める。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を求めた場合はこれを配置するものとし、配置に当たっての人事等については、監査役と協議の上決定するものとする。

監査役より監査業務の補助の命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役及び所属部署長の指揮命令を受けないものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対し、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項及び企業倫理ヘルプラインへの通報情報をすみやかに報告する体制を整備する。

報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会その他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議、コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席する。

監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求める。

監査役会は、代表取締役、会計監査人、監査部とそれぞれ定期的に意見交換会を設定する。

(9) 内部統制における監視体制

内部統制システムの有効性を監視するため、取締役会は、直轄の内部監査組織として監査部を設置する。

取締役会は、当社グループの業務執行取締役・使用人の職務執行が法令及び規則規程に適合し、有効に機能しているかを監査部に定期的に監査させて、その報告を受ける。

取締役会は、社長から、経営戦略本部 内部統制部が作成した財務報告に係る内部統制の評価報告書の提出を受ける。

取締役会は、社長を委員長とするコンプライアンス委員会からコンプライアンスプログラムの実行状況等について報告を受ける。

取締役会は、社長を委員長とするリスク管理委員会からリスク管理プログラムの実行状況等について報告を受ける。

取締役会は、上記の報告に基づき、必要に応じ業務執行取締役に改善を促し、業務の適正を継続的に確保する。

反社会的勢力排除について

当社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を、次の通り、決議した。

- a. 当社は、「行動規範」(コンプライアンス基本方針)において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体には厳しく対処すると定め、全使用人に周知する。
- b. 反社会的勢力からの不当な要求等については、外部の専門機関(顧問弁護士、警察署、特殊暴力防止対策連合会等)と連携し、不当要求等に応じない体制を整えて一層の充実に努める。
- c. 反社会的勢力による不当な要求等に対応する使用人の安全を確保する。

4. リスク管理体制の整備

当社は、リスクの管理に関して、リスク管理規程に定め、部署毎に統制すべきリスクを明確化して、リスク管理プログラムにより統制活動を行うとともに、取締役会の下にリスク管理委員会を設置し、部署のリスク管理プログラムの進捗管理を行い、取締役会に報告しております。また、コンプライアンス重視の経営によるリスク管理の強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、「行動規範（コンプライアンス基本方針）」及び「コンプライアンスマニュアル」を定め、法令遵守はもとより企業倫理や環境問題等の社会責任に基づいた企業行動の徹底を図っております。

5. 責任限定契約

- (イ) 当社と社外取締役及び監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を限定する旨の契約を締結しております。
- (ロ) 当社と監査法人保森会計事務所は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を限定する旨の契約を締結しております。

6. 取締役の定数及び任期

当社は、取締役の定数は10名以内、任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、増員として選任された取締役、または任期の満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする旨を定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- (イ) 当社は、経済情勢に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- (ロ) 当社は、株主に機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。
- (ハ) 当社は、取締役（取締役であったものを含む）がその職務遂行にあたり、期待される役割を充分発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、免除することができる旨定款に定めております。
- (ニ) 当社は、監査役（監査役であったものを含む）がその職務遂行にあたり、期待される役割を充分発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	永井 典久	1952年 9 月 4 日生	1978年 4 月 当社入社 2005年 4 月 当社営業本部営業部長 2006年 4 月 当社技術本部技術営業グループ部長 2008年 4 月 当社技術本部副本部長 2008年 7 月 当社執行役員技術本部副本部長 2009年 4 月 当社執行役員技術本部長 2009年 6 月 当社常務執行役員技術本部長 2011年 4 月 当社常務執行役員東北支店長 2014年 4 月 当社常務執行役員事業本部長 2014年 6 月 当社取締役常務執行役員事業本部長 2015年 6 月 当社取締役執行役員副社長事業本部長 2017年 4 月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	16
取締役 執行役員副社長 海外・子会社管掌	屋宮 康信	1958年 9 月24日生	1981年 4 月 当社入社 2002年 4 月 当社大阪支店工事部長 2005年 4 月 当社大阪支店次長 2006年 4 月 当社事業本部事業管理部長 2007年 4 月 当社事業本部副本部長 2007年 7 月 当社執行役員事業本部副本部長 2008年 6 月 当社取締役経営企画室担当 2008年 7 月 当社取締役経営企画室担当兼内部統制推進室担当 2009年 6 月 当社取締役常務執行役員 経営企画室担当兼内部統制推進室担当 2011年 4 月 当社取締役常務執行役員事業本部長 2012年 6 月 当社取締役専務執行役員事業本部長 2014年 4 月 当社取締役専務執行役員 経営戦略本部長 2016年 3 月 PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA代表取締役社長 2016年 6 月 当社取締役専務執行役員 経営戦略本部長兼海外管掌 2017年 4 月 当社取締役執行役員副社長経営戦略 本部長兼海外管掌 2018年 7 月 PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA代表コミサリス 2019年 1 月 愛媛アースエンジニアリング株式会 社取締役 2019年 4 月 当社取締役執行役員副社長海外・子 会社管掌 (現任) 2019年 6 月 PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA取締役 (現任) (重要な兼職の状況) PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA取締役	(注) 3	26

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員副社長 (管理本部長)	迫田 朗	1957年1月6日生	1981年4月 当社入社 1999年12月 当社事務管理本部企画室長 2000年4月 当社社長室長 2005年7月 当社執行役員管理本部総務部長 2006年4月 当社執行役員東京支店副支店長兼事務管理部長 2009年4月 当社執行役員管理本部副本部長 2009年6月 当社常務執行役員管理本部副本部長 2012年4月 当社常務執行役員管理本部長 2012年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 2015年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長 2019年6月 当社取締役執行役員副社長管理本部長(現任)	(注)3	15
取締役 専務執行役員 (技術開発本部長)	山田 浩	1957年9月25日生	1981年4月 当社入社 2004年4月 当社技術本部法面部長 2004年8月 当社札幌支店次長兼技術部長 2006年4月 当社札幌支店事業部技術部長 2008年4月 当社技術本部副本部長 2008年7月 当社執行役員技術本部副本部長 2009年6月 緑興産株式会社取締役 2012年6月 当社常務執行役員技術本部副本部長 2014年4月 当社常務執行役員技術本部長 2014年6月 当社取締役常務執行役員技術本部長 2019年6月 当社取締役専務執行役員技術本部長 2020年4月 当社取締役専務執行役員技術開発本部長(現任)	(注)3	9
取締役 常務執行役員 (経営戦略本部長兼経営企画部長兼関連事業部長)	川口 利一	1961年2月26日生	1983年4月 当社入社 2006年4月 当社管理本部経理部長 2007年6月 緑興産株式会社取締役 2008年7月 当社執行役員管理本部経理部長 2012年4月 当社執行役員管理本部副本部長兼経理部長 2013年4月 当社執行役員経営企画室長兼企画部長 2014年4月 当社執行役員経営戦略本部副本部長兼経営企画部長兼関連事業部長 2014年6月 当社常務執行役員経営戦略本部副本部長兼経営企画部長兼関連事業部長 2014年8月 緑興産株式会社取締役(現任) 2018年7月 PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIAコミサリス 2019年4月 当社常務執行役員経営戦略本部長兼経営企画部長兼関連事業部長 2019年6月 当社取締役常務執行役員経営戦略本部長兼経営企画部長兼関連事業部長(現任) (重要な兼職の状況) 緑興産株式会社取締役	(注)3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 (安全環境 品質本部長)	大塚 雅司	1956年6月25日生	1977年4月 当社入社 1998年4月 当社東北支店営業部長 2002年4月 当社東北支店次長 2006年4月 当社東北支店事業部長 2008年4月 当社札幌支店事業部長 2010年4月 当社札幌支店長 2011年4月 当社執行役員札幌支店長 2014年4月 当社執行役員事業本部副本部長 2015年4月 当社執行役員事業本部副本部長兼事業管理部長 2017年4月 当社執行役員大阪支店長 2017年6月 当社常務執行役員大阪支店長 2019年1月 愛媛アースエンジニアリング株式会社取締役 2019年4月 当社常務執行役員安全環境品質本部長 2019年6月 当社取締役常務執行役員安全環境品質本部長(現任)	(注)3	8
取締役 常務執行役員 (事業本部長)	和田 康夫	1959年1月27日生	1981年4月 当社入社 2005年4月 当社東京支店工事部付部長 2006年4月 当社経営企画室企画部次長 2007年4月 当社経営企画室企画部長 2007年10月 当社執行役員経営企画室長 2009年4月 当社執行役員東京支店副支店長 2013年4月 当社執行役員名古屋支店長 2018年4月 当社執行役員事業本部副本部長 2019年4月 当社執行役員事業本部長 2019年6月 当社取締役常務執行役員事業本部長(現任)	(注)3	13
取締役	麻生 巖	1974年7月17日生	1997年4月 株式会社日本長期信用銀行(現、株式会社新生銀行)入行 2000年6月 麻生セメント株式会社(現、株式会社麻生)監査役 2001年6月 同社取締役 2001年8月 麻生セメント株式会社取締役 2005年12月 株式会社ドワンゴ社外取締役 2006年6月 株式会社麻生代表取締役専務取締役 2008年10月 同社代表取締役副社長 2010年6月 同社代表取締役社長(現任) 2014年6月 当社社外取締役 2015年12月 株式会社アイレップ社外取締役 2016年1月 麻生セメント株式会社代表取締役社長(現任) 2016年10月 D.Aコンソーシアムホールディングス株式会社社外取締役 2017年6月 都築電気株式会社社外取締役 2018年10月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社麻生代表取締役社長 麻生セメント株式会社代表取締役社長	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	渡邊 雅之	1970年 5 月 2 日生	1998年 4 月 総理府（官房総務課）入府 2001年10月 アンダーソン・毛利法律事務所 （現、アンダーソン・毛利・友常法 律事務所）入所 2001年10月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 2009年 8 月 弁護士法人三宅法律事務所入所 2011年 5 月 同パートナー（現任） 2014年 6 月 株式会社王将フードサービス社外取 締役（現任） 2016年 6 月 当社社外取締役（現任） （重要な兼職の状況） 弁護士法人三宅法律事務所パート ナー 株式会社王将フ・ドサービス社外取 締役	(注) 3	-
取締役	中村 克夫	1950年 4 月16日生	1974年 4 月 陽光株式会社入社 1975年10月 株式会社セントラルコーポレーショ ン（現、株式会社セントラルアメリ ティサービス）入社 1991年10月 同社代表取締役社長 2004年 8 月 陽光株式会社代表取締役社長 2008年 5 月 日本大学法学部校友会会長 2008年 9 月 日本大学評議員 2011年 9 月 日本大学理事 2014年 8 月 株式会社セントラルアメニティサー ビス代表取締役会長（現任） 2014年 8 月 陽光株式会社代表取締役会長（現 任） 2014年 9 月 日本大学常務理事 2017年 6 月 当社社外取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社セントラルアメニティサー ビス代表取締役会長 陽光株式会社代表取締役会長	(注) 3	-
常勤監査役	松本 信夫	1954年 5 月22日生	1978年 4 月 当社入社 2003年 4 月 当社北陸支店工事部長 2005年 4 月 当社北陸支店次長兼工事部長 2008年 4 月 当社名古屋支店長 2009年 4 月 当社執行役員名古屋支店長 2013年 4 月 当社執行役員九州支店長 2017年 4 月 当社経営戦略本部付 2017年 6 月 山口アースエンジニアリング株式会 社監査役（現任） 2017年 6 月 島根アースエンジニアリング株式会 社監査役（現任） 2017年 6 月 当社監査役（現任） 2019年 1 月 愛媛アースエンジニアリング株式会 社監査役（現任） （重要な兼職の状況） 島根アースエンジニアリング株式会 社監査役 山口アースエンジニアリング株式会 社監査役 愛媛アースエンジニアリング株式会 社監査役	(注) 4	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	磯野 眞幸	1958年9月12日生	1981年4月 株式会社太陽神戸銀行入行 2001年4月 株式会社三井住友銀行法人業務部長 長事業推進室室長 2002年6月 同柏法人営業部長 2005年6月 同天王寺駅前法人営業第二部長 2007年4月 同錦糸町法人営業部長 2010年4月 同法人企業統括部付部長 2012年4月 株式会社陽栄執行役員 2012年6月 株式会社陽栄ホールディング執行役員 兼株式会社陽栄執行役員 2013年6月 株式会社陽栄ホールディング取締役 常務執行役員兼株式会社陽栄取締役 常務執行役員 2014年6月 株式会社陽栄取締役常務執行役員 2017年6月 緑興産株式会社監査役(現任) 2017年6月 当社社外監査役(現任) 2017年7月 PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIAコミサリス(現任) (重要な兼職の状況) 緑興産株式会社監査役 PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIAコミサリス	(注)4	2
監査役	小野 淳史	1967年1月30日生	1990年4月 監査法人朝日新和会計社(現、有限 責任 あずさ監査法人)入所 2000年2月 太田昭和監査法人(現、EY新日本有 限責任監査法人)入所 2005年5月 同パートナー 2010年5月 同シニア・パートナー 2016年9月 小野淳史公認会計士事務所開業 所長就任(現任) 2017年6月 エスディーテック株式会社非常勤監 査役(現任) 2017年6月 当社社外監査役(現任) (重要な兼職の状況) 小野淳史公認会計士事務所所長 エスディーテック株式会社非常勤監 査役	(注)4	-
計					106

- (注) 1 取締役渡邊雅之、中村克夫は、「社外取締役」であります。
2 常勤監査役磯野眞幸、監査役小野淳史は、「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4 常勤監査役松本信夫、磯野眞幸、監査役小野淳史の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から
2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (千株)
真鍋 朝彦	1963年10月3日生	1991年10月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 1997年4月 公認会計士登録 2007年5月 EY新日本有限責任監査法人 社員就任 2010年7月 税理士法人高野総合会計事務所 社員就任 2013年7月 同社シニアパートナー(現任) 2015年5月 フロイント産業株式会社 社外取締役(現任) 2015年6月 日本出版販売株式会社(現 日販グループホールディングス株式会社) 社外監査役(現任) 2017年6月 出版共同流通株式会社 社外監査役(現任) 2019年3月 ヒューマンズデータ株式会社 社外監査役(現任) 2019年6月 公益財団法人中部奨学会評議員(現任) (重要な兼職の状況) 税理士法人高野総合会計事務所シニアパートナー フロイント産業株式会社社外取締役 日販グループホールディングス株式会社 社外監査役 出版共同流通株式会社社外監査役 ヒューマンズデータ株式会社社外監査役 公益財団法人中部奨学会 評議員	(注)2	-

(注)1 真鍋朝彦は、社外監査役の要件を満たしております。

2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役渡邊雅之氏は、当社と特別な利害関係はなく、弁護士として培われた企業法務に関する専門的な知識と経験を有していることから、それらを当社の企業価値向上のために活かしていただけるものと判断し、選任しております。社外取締役中村克夫氏は、当社と特別な利害関係はなく、経営者としての豊富な経験を有し、また、日本大学の要職を歴任しており、それらを当社の企業価値向上のために活かしていただけるものと判断し、選任しております。

また、当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役磯野真幸氏は、大手金融機関で要職を歴任しており、当社と特別な利害関係はなく、その幅広い見識を活かしていただくことで、独立した立場から、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任しております。社外監査役小野淳史氏は、当社と特別な利害関係はなく、また、同氏は公認会計士としての長年の経験と専門的な知識を有しており、その専門的な経験・知識を活かしていただくことで、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任しております。

なお、各社外取締役および社外監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行の状況の報告を求め、議案審議等についての発言を適宜行っております。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針については、特に定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じないよう、東京証券取引所の定める独立性に関する判断基準を参考にして、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、議案審議等についての発言を適宜行っております。また、監査役の機能強化に係る取組みとして管理本部総務人事部及び経営戦略本部経営企画部スタッフが、監査役に対して、取締役会、経営会議等、重要な会議資料を提供する等して緊密な連携を保ち、監査役の機能強化及び内部統制評価の機能強化を図っております。

当社は、経営戦略本部経営企画部が内部統制構築に関する全般の取り組みを、監査部が内部統制の整備、運用のモニタリングを行っております。また、財務報告が適正に行われるための体制構築及び財務報告に関するモニタリングは、経営戦略本部に内部統制部を設置して行っております。また、監査部は、監査役、会計監査人と、経営戦略本部を交えて定期的に意見交換をし、情報共有を図っております。

(3) 【監査の状況】

1. 監査役監査の状況

(イ) 組織、人員及び手続

当社における監査役会は、常勤監査役2名及び監査役1名により構成されております。

なお、常勤監査役 磯野眞幸氏は、大手金融機関において要職を歴任しており、監査役 小野淳史氏は、公認会計士として長年の経験があり、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役監査は、年間の監査計画を立案し、監査役会規則及び監査役監査基準に従い実施しております。

(ロ) 監査役及び監査役会の活動状況

a. 監査役会の開催頻度及び個々の出席状況

当事業年度において、監査役会を9回開催しており、個々の監査役の出席状況につきましては、次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
松本 信夫	9回	9回
磯野 眞幸	9回	9回
小野 淳史	9回	9回

b. 個々の監査役の活動状況

個々の監査役は、取締役会や経営会議等の重要な会議へ出席し、取締役の職務執行を監査するとともに、議案審議等への発言を適宜行っております。

また、常勤監査役は、年間の監査方針・監査計画に基づき、社内（本店・支店等）及びグループ各社に対する実地調査を実施しております。

c. 監査役会の活動状況

監査役会として、年間の監査方針・監査計画の決定、常勤監査役からの活動報告、代表取締役・社外取締役との意見交換、監査部門・内部統制部門及び会計監査人との情報交換、内部統制システムの評価、監査意見の取り纏め、会計監査人の評価等を実施しております。

また、特に会計監査人が適正に監査を実施しているかを監視及び検証するために、会計監査人からその職務の執行について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

2. 内部監査の状況

(イ) 当社の内部監査は、他の業務部門より独立した組織である監査部所属の2名のスタッフにより、監査計画に基づく内部監査を実施しております。監査部は、監査役と連携を図りつつ、グループ各社を含む会社のコンプライアンス体制の整備、リスク管理の状況を監査いたします。

(ロ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は、代表取締役、会計監査人、監査部との間でそれぞれ定期的に開催される意見交換会を通じて監査の計画や実行内容等の報告を受け、それらの適正性をチェックし、必要に応じて監査を求めるとしております。

(ハ) 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

当社は、経営戦略本部経営企画部が内部統制構築に関する全般の取り組みを、監査部が内部統制の整備、運用のモニタリングを行っております。また、財務報告が適正に行われるための体制構築及び財務報告に関するモニタリングは、経営戦略本部に内部統制部を設置して行っております。また、監査部は、監査役、会計監査人と、経営戦略本部を交えて定期的に意見交換をし、情報共有を図っております。

3. 会計監査の状況

(イ) 会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査については、監査法人保森会計事務所と監査契約を締結しております。同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。なお、継続監査機関及び業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係わる補助者の構成は下記のとおりであります。

・継続監査期間

1982年3月期以降

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

渡部 逸雄

若林 正和

継続監査年数については、両公認会計士とも7年以内のため記載しておりません。

・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士7名であります。

(ロ) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績等により総合的に判断しております。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認しております。

監査役会は、会計監査人において下記の に該当すると認められる事由がある場合には、解任する方針であります。また、会計監査人において下記の に該当する場合には、会計監査人の解任もしくは不再任の決定を行う方針であります。

会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合。

公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合あるいは会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況、総合的能力等の観点から会計監査人として監査を遂行するに不十分であると判断される場合。

(ハ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査役及び監査役会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

4. 監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	46	-
連結子会社	2	-	2	-
計	42	-	48	-

当社及び連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬((イ)を除く)

該当事項はありません。

(ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(ニ) 監査報酬の決定方針

当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

(ホ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の算出根拠等についてその適正性、妥当性を検証した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

1. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、独立社外取締役、顧問弁護士および社内取締役で構成する任意の指名・報酬委員会における審議を経たうえで取締役会にて決定しております。

報酬等の額および支給基準については、2019年3月18日開催の指名・報酬委員会の審議を経て2019年6月21日開催の取締役会で改訂しており、策定にあたっては、当社グループの企業業績と株主価値の持続的な向上に資することを基本方針とし、外部のコンサルティング会社の分析・助言を基に、国内の同業・同規模の他企業との比較、優秀な人材を確保・維持することが可能な職責に見合う報酬水準及び報酬体系となるように設計し、指名・報酬委員会の審議を経たうえで取締役会にて決定しております。

当社の役員報酬等は、固定報酬（基本報酬）と業績連動報酬（役員賞与）で構成されており、すべて金銭報酬のみの支給としております。非業務執行取締役及び監査役の報酬は業績連動による変動報酬は相応しくないため、基本報酬のみの支給としております。また、固定報酬と業績連動報酬の割合は、代表取締役社長が年間報酬総額（上限額）に対して80%対20%、その他の取締役においては固定報酬の割合が84%程度と若干高くなっております。

(役員報酬の年間報酬総額の上限額及び支給対象員数)

(1) 取締役の年間報酬総額の上限額は3億円（2003年6月27日定時株主総会決議）であり指名・報酬委員会の審議を経たうえで取締役会にて決定しております。監査役については年間報酬総額の上限額5千万円（1994年6月29日定時株主総会決議）の範囲内において、常勤、非常勤、業務分担の状況を考慮して監査役会の協議により決定しております。

(2) 支給対象となる員数は、定款上の員数である取締役10名、監査役4名であります。また、業績連動報酬については業務執行取締役7名が支給対象者であります。

(当事業年度の役員報酬)

(1) 基本報酬

固定的な基本報酬は、経営及び業務執行を担う職責に対し、その対価として支給することとし、同様の役位を担う場合は同額としております。

(2) 業績連動報酬

当社の業績連動報酬は役員賞与のみであり、役位ごとの上限額を定め、当事業年度の業績評価に対する短期インセンティブと、中期経営計画において定めた重要施策の進捗評価に対する中長期インセンティブから構成されております。

いずれの業績連動報酬においても、取締役会で支給案を策定し、指名・報酬委員会における審議を経たうえで最終的に取締役会にて決定しております。

(イ) 短期インセンティブ

役位ごとの業績連動報酬総額の80%を短期インセンティブとし、公表した業績予想数値（営業利益）及び前事業年度業績に対する増益率をもとに支給案を策定しております。当社は建設事業の単一セグメントであり、稼ぐ力としての営業利益を最も重要な経営指標の一つとしております。支給基準は、増益率に応じた3段階での支給額としており、増益率110%以上の場合に満額の支給となりますが、公表数値を上回ることができなかった場合は支給しないこととしております。

当事業年度における目標値は、2019年5月8日に公表した連結業績予想の営業利益3,630百万円及び2019年3月期連結業績の営業利益3,970百万円であり、2020年3月期の実績値は4,903百万円であるため両指標に対しそれぞれ135%、123%となりました。従いまして、短期インセンティブにつきましては、支給基準の上限額の支給を決定いたしました。

(ロ) 中長期インセンティブ

当社が公表しております中期経営計画では、将来的な成長戦略に基づく重要施策を定めております。この重要施策を達成することが当社グループの株主価値の持続的な向上に資することとなるため、役位ごとの業績連動報酬上限額の20%を中長期インセンティブとしております。

評価方法は、担当取締役が1年間の進捗および成果を経営会議、取締役会に報告し、全役員による評価結果を基に支給案を策定しております。

当事業年度で終了した「中期経営計画2017」では、「地盤改良工事の拡大」「法面補修工事の拡大」「技術者の教育・研修強化」「職場環境改善」を重要施策として取り組んでまいりました。定量的な数値目標を設定した「地盤改良・法面補修工事の拡大」は目標値240億円に対し実績値241億円、また残る施策についても期待した成果を上げることができたとの判断により、中長期インセンティブについては支給基準の上限額の支給を決定いたしました。

(当期の報酬額決定における指名・報酬委員会及び取締役会の活動内容)

(1) 当社の指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、役員報酬制度・評価制度の構築・改定に係る審議や、評価結果、固定報酬、業績連動報酬に関する審議を実施しております。

構成員は次の通りです。

(委員長) 代表取締役社長

(委員) 独立社外取締役(2名)、顧問弁護士(1名)、管理本部担当取締役

(2) 2019年度に係る役員報酬等に関する指名・報酬委員会及び取締役会で議論された主な内容は次の通りです。

・2019年3月18日：2019年度以降(2019年6月21日以降)の役員報酬制度改定の決定(2018年7月より検討を開始し中間報告・審議等5回の議論を経て決定)

・2019年6月21日：2019年度役員報酬のうち個別取締役の基本報酬額決定

・2020年3月27日：2019年度業績連動報酬における短期インセンティブの業績評価、中長期インセンティブの重要施策進捗評価

・2020年3月27日：2019年度業績連動報酬額(案)の決定

2. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	218	180	38	11
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	-	1
社外役員	35	35	-	4

(注) 1 当社役員のうち、報酬等の総額が1億円以上となるものはありません。

2 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給していません。

3 当社は、2007年7月13日開催の第60期定時株主総会継続会終結の時をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

(5) 【株式の保有状況】

1. 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有株式が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、当社の事業拡大と持続的な成長のために、中長期的な視点に立ち、企業価値向上に資すると判断された場合に政策保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
 当社は、以下に照らし、当社の事業拡大と持続的な成長のために、中長期的な視点に立ち、企業価値向上に資すると判断された場合に、株式を政策保有していく方針です。

- (1) 安定的、継続的な取引、もしくは取引拡大の可能性のある取引先等とする。
- (2) 安定的な財務体質に資する取引先等とする。
- (3) 業務提携等により、当社の事業拡大に貢献できる取引先等とする。
- (4) 政策保有株式の個別銘柄の取得総額は、総資産の100分の3を上回らないものとする。

政策保有株式については、そのリスクとリターン等を踏まえた、経済合理性、必要性を取締役会で検証し、政策保有株式の継続・拡充・縮小・廃止を取締役会で決定致します。

銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	145
非上場株式以外の株式	11	645

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	4	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東京海上ホールディングス(株)	40,000	40,000	(保有目的)企業間取引の強化	有
	198	214		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,181	31,181	(保有目的)企業間取引の強化	有
	81	120		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	206,300	206,300	(保有目的)企業間取引の強化	有
	83	113		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,400	25,400	(保有目的)企業間取引の強化	有
	79	100		
(株)安藤・間	100,000	100,000	(保有目的)企業間取引の強化	無
	68	74		
(株)建設技術研究所	45,500	45,500	(保有目的)企業間取引の強化	有
	76	68		
前田建設工業(株)	47,192	47,192	(保有目的)企業間取引の強化	無
	37	51		
大成建設(株)	2,395	2,047	(保有目的)企業間取引の強化 (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	7	10		
三井住友建設(株)	12,280	9,924	(保有目的)企業間取引の強化 (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	5	7		
飛鳥建設(株)	3,857	2,845	(保有目的)企業間取引の強化 (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	3	3		
京浜急行電鉄(株)	1,576	1,447	(保有目的)企業間取引の強化 (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	2	2		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載致します。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2020年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ及び機関紙による情報収集や同機構主催のセミナー等に参加することにより、会計基準の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,346	18,713
受取手形・完成工事未収入金等	6 20,218	17,317
電子記録債権	6 3,688	2,435
商品及び製品	13	14
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	4 2,002	4 1,850
材料貯蔵品	151	161
その他	516	512
貸倒引当金	-	1
流動資産合計	39,937	41,003
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1 1,837	1 1,769
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1 795	1 897
土地	2,651	2,652
リース資産(純額)	1 38	1 24
建設仮勘定	60	52
その他(純額)	3 2	3 2
有形固定資産合計	5,385	5,398
無形固定資産	446	440
投資その他の資産		
投資有価証券	914	791
繰延税金資産	1,772	1,966
その他	666	622
貸倒引当金	73	63
投資その他の資産合計	3,279	3,316
固定資産合計	9,111	9,155
資産合計	49,048	50,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,128	11,365
短期借入金	274	274
未成工事受入金	1,672	2,087
リース債務	15	12
未払法人税等	884	1,189
完成工事補償引当金	37	41
工事損失引当金	4,112	4,112
賞与引当金	974	1,370
役員賞与引当金	23	43
その他	2,829	2,830
流動負債合計	19,633	19,214
固定負債		
長期借入金	552	278
リース債務	21	9
退職給付に係る負債	4,125	4,069
その他	39	37
固定負債合計	4,738	4,394
負債合計	24,371	23,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	17,496	19,420
自己株式	1,055	1,056
株主資本合計	24,515	26,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277	188
為替換算調整勘定	26	79
退職給付に係る調整累計額	226	158
その他の包括利益累計額合計	24	49
非支配株主持分	137	161
純資産合計	24,676	26,550
負債純資産合計	49,048	50,159

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	63,119	65,361
その他の事業売上高	144	155
売上高合計	63,264	65,516
売上原価		
完成工事原価	1 52,382	1 53,161
その他の事業売上原価	62	59
売上原価合計	52,445	53,221
売上総利益		
完成工事総利益	10,736	12,199
その他の事業総利益	82	95
売上総利益合計	10,819	12,295
販売費及び一般管理費	2, 3 6,848	2, 3 7,392
営業利益	3,970	4,903
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	31	33
特許関連収入	32	18
その他	13	14
営業外収益合計	87	83
営業外費用		
支払利息	12	9
支払保証料	30	27
為替差損	5	63
シンジケートローン手数料	5	5
その他	0	0
営業外費用合計	53	106
経常利益	4,004	4,880
特別利益		
固定資産売却益	4 5	4 20
特別利益合計	5	20
特別損失		
固定資産除却損	5 1	5 23
減損損失	6 7	-
特別損失合計	9	23
税金等調整前当期純利益	4,000	4,876
法人税、住民税及び事業税	1,388	1,750
法人税等調整額	127	185
法人税等合計	1,260	1,564
当期純利益	2,740	3,311
非支配株主に帰属する当期純利益	18	53
親会社株主に帰属する当期純利益	2,721	3,258

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,740	3,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	88
為替換算調整勘定	5	81
退職給付に係る調整額	38	68
その他の包括利益合計	1 15	1 102
包括利益	2,755	3,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,735	3,184
非支配株主に係る包括利益	20	24

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,052	2,022	16,109	1,054	23,130
当期変動額					
剰余金の配当			1,334		1,334
親会社株主に 帰属する当期 純利益			2,721		2,721
自己株式の取 得				0	0
自己株式の処 分		0		0	0
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）					
当期変動額合計	-	0	1,386	0	1,385
当期末残高	6,052	2,022	17,496	1,055	24,515

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整助 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	305	29	265	10	116	23,256
当期変動額						
剰余金の配当						1,334
親会社株主に 帰属する当期 純利益						2,721
自己株式の取 得						0
自己株式の処 分						0
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）	27	3	38	13	20	34
当期変動額合計	27	3	38	13	20	1,420
当期末残高	277	26	226	24	137	24,676

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,052	2,022	17,496	1,055	24,515
当期変動額					
剰余金の配当			1,334		1,334
親会社株主に 帰属する当期 純利益			3,258		3,258
自己株式の取 得				0	0
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）					
当期変動額合計	-	-	1,923	0	1,922
当期末残高	6,052	2,022	19,420	1,056	26,438

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整助 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	277	26	226	24	137	24,676
当期変動額						
剰余金の配当						1,334
親会社株主に 帰属する当期 純利益						3,258
自己株式の取 得						0
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）	88	53	68	73	24	49
当期変動額合計	88	53	68	73	24	1,873
当期末残高	188	79	158	49	161	26,550

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,000	4,876
減価償却費	324	380
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	1
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	29	3
工事損失引当金の増減額(は減少)	79	110
賞与引当金の増減額(は減少)	77	396
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	169	41
有形固定資産売却損益(は益)	5	20
固定資産除却損	1	23
受取利息及び受取配当金	41	51
支払利息	12	9
為替差損益(は益)	2	76
減損損失	7	-
売上債権の増減額(は増加)	772	4,140
未成工事支出金の増減額(は増加)	529	149
その他の資産の増減額(は増加)	9	11
仕入債務の増減額(は減少)	30	1,328
未成工事受入金の増減額(は減少)	502	419
未払消費税等の増減額(は減少)	1,626	661
その他の負債の増減額(は減少)	741	725
小計	4,548	8,949
利息及び配当金の受取額	41	48
利息の支払額	12	9
法人税等の支払額	1,468	1,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,108	7,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4	4
有形固定資産の取得による支出	1,260	251
有形固定資産の売却による収入	59	24
有形固定資産の除却による支出	-	5
無形固定資産の取得による支出	53	14
貸付金の回収による収入	8	34
差入保証金の差入による支出	14	17
差入保証金の回収による収入	5	6
その他の支出	-	3
その他の収入	8	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,252	217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	274	274
リース債務の返済による支出	20	15
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,329	1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,624	1,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	148
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231	5,367
現金及び現金同等物の期首残高	13,114	13,346
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,346	1 18,713

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 (5社)

緑興産株式会社

山口アースエンジニアリング株式会社

島根アースエンジニアリング株式会社

愛媛アースエンジニアリング株式会社

PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は 3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

・其他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・商品

先入先出法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・販売用不動産

個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・未成工事支出金

個別法による原価法

・材料貯蔵品

先入先出法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)定率法

ただし、1998年 4月 1日以降に取得した建物、2016年 4月 1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに機械装置については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 (リース資産を除く)定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費及び開業費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は直物為替相場の期中平均により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

当連結会計年度において工事進行基準を適用した完成工事高は、44,421百万円であります。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定のもと、会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
6,741百万円	6,984百万円

2 偶発債務

(1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
4件 3百万円	2件 1百万円

(2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っておりません。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
3百万円	1百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりです。

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他 2百万円	2百万円

4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

前連結会計年度(2019年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は21百万円であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1百万円であります。

5 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,200百万円	2,200百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,200	2,200

6 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	270百万円	- 百万円
電子記録債権	22百万円	- 百万円
支払手形	420百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	81百万円	48百万円

2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	23百万円	43百万円
従業員給料手当	2,746	2,873
賞与引当金繰入額	396	538
退職給付費用	247	256
貸倒引当金繰入額	15	0

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	241百万円	372百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物・構築物	0百万円	- 百万円
機械・運搬具・工具器具備品	1	20
土地	4	-
計	5	20

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物・構築物	1百万円	19百万円
機械・運搬具・工具器具備品	0	0
無形固定資産(ソフトウェア)	-	3
計	1	23

6 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
売却予定資産	建物・構築物、土地	香川県高松市	7

(グルーピングの方法)

事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店単位でグルーピングし、本社等の共用資産については、事業全体をグルーピングの単位としております。また、売却予定資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(減損損失の内訳)

建物・構築物	0 百万円
土地	6 百万円
計	7 百万円

(経緯)

当社取締役会において、当該固定資産を売却することが決議されました。これにより、当該固定資産が回収可能価額を下回ることとなったため、減損損失を計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、売却予定資産については正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、契約に基づく売却価額等によっております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40百万円	127百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	40	127
税効果額	12	39
その他有価証券評価差額金	27	88
為替換算調整勘定		
当期発生額	5百万円	81百万円
為替換算調整勘定	5	81
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7百万円	31百万円
組替調整額	47	66
税効果調整前	55	98
税効果額	16	30
退職給付に係る調整額	38	68
その他の包括利益合計	15	102

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,919,291			43,919,291
合計	43,919,291			43,919,291
自己株式				
普通株式	2,206,981	1,400	125	2,208,256
合計	2,206,981	1,400	125	2,208,256

- (注) 1 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,001百万円	利益剰余金	24.00円	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	333百万円	利益剰余金	8.00円	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	917百万円	利益剰余金	22.00円	2019年3月31日	2019年6月24日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,919,291	-	-	43,919,291
合計	43,919,291	-	-	43,919,291
自己株式				
普通株式	2,208,256	1,255	-	2,209,511
合計	2,208,256	1,255	-	2,209,511

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	917百万円	利益剰余金	22.00円	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	417百万円	利益剰余金	10.00円	2019年9月30日	2019年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,167百万円	利益剰余金	28.00円	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金預金勘定	13,346百万円	18,713百万円
現金及び現金同等物	13,346	18,713

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

機械装置であります。

2. リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置であります。

2. リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、事業目的に沿った必要な運転資金を、銀行借入により調達する方針であります。一時的な余資は、短期的な預金等で運用しております。また、デリバティブは、実需に応じた一定の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度はデリバティブ取引を利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、取引相手先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、支払期日が集中しており、流動性リスクに晒されております。設備投資資金としての借入金は、市場価格の変動リスク(金利リスク)及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引相手先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程、債権管理要領に従い、受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権について、関連部署で定期的に主要な取引相手先をモニタリングし、取引相手先毎に債権残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場の相場変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持や取引銀行との貸出コミットメント契約の締結等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金預金	13,346	13,346	-
(2)受取手形・完成工事未収入金・ 電子記録債権等	23,906	23,906	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	768	768	-
資産計	38,022	38,022	
(1)支払手形・工事未払金等	12,810	12,810	-
(2)短期借入金	274	274	-
(3)長期借入金	552	552	-
負債計	13,636	13,636	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」の注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これは固定金利によっており、新規に同様の借入れを行った場合でも、当社の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は行っておりません。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券(非上場株式)	145

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	13,346	-	-	-
受取手形・完成工事未収 入金・電子記録債権等	23,906	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
合計	37,253	-	-	-

(注) 4 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（百万円）	274	278	-	-

リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務（百万円）	12	9	0	-

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、事業目的に沿った必要な運転資金を、銀行借入により調達する方針であります。一時的な余資は、短期的な預金等で運用しております。また、デリバティブは、実需に応じた一定の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度はデリバティブ取引を利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、取引相手先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、支払期日が集中しており、流動性リスクに晒されております。設備投資資金としての借入金は、市場価格の変動リスク（金利リスク）及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引相手先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程、債権管理要領に従い、受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権について、関連部署で定期的に主要な取引相手先をモニタリングし、取引相手先毎に債権残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（市場の相場変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持や取引銀行との貸出コミットメント契約の締結等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金預金	18,713	18,713	-
(2)受取手形・完成工事未収入金・ 電子記録債権等	19,752	19,752	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	645	645	-
資産計	39,112	39,112	-
(1)支払手形・工事未払金等	11,365	11,365	-
(2)短期借入金	274	274	-
(3)長期借入金	278	278	-
負債計	11,917	11,917	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」の注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これは固定金利によっており、新規に同様の借入れを行った場合でも、当社の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は行っておりません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 (非上場株式)	145

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	18,713	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金・電子記録債権等	19,752	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	38,466	-	-	-

(注) 4 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

1 満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	765	364	400
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	765	364	400
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3	5	1
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3	5	1
合計	768	369	399

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる株式

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券(非上場株式)	145

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

1 満期保有目的の債券（2020年3月31日）
該当事項はありません。

2 その他有価証券（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	544	258	286
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	544	258	286
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	100	115	14
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	100	115	14
合計	645	373	271

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる株式

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券（非上場株式）	145

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自2019年4月1日 至2020年3月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付制度を採用しており、その50%相当部分については確定給付制度、残額相当分については確定拠出年金制度によっております。

確定給付制度は退職一時金制度であり、勤務期間に基づいたポイント制により退職給付を支給しております。

確定拠出年金制度は、拠出された掛金が個人ごとに明確に区分され、掛金とその運用収益との合計額をもとに年金給付額が決定される年金制度です。

また、以上に加えて、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、これは自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出年金制度と同様な会計処理を行っております。

なお、連結子会社におきましては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりますが、連結財務諸表における重要性が乏しいため、以下の関連する項目に含めて表示しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,017百万円	4,125百万円
勤務費用	244	242
利息費用	15	14
数理計算上の差異の発生額	14	31
退職給付の支払額	138	281
退職給付債務の期末残高	4,125	4,069

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,125百万円	4,069百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,125	4,069
退職給付に係る負債	4,125	4,069
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,125	4,069

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	244百万円	242百万円
利息費用	15	14
数理計算上の差異の費用処理額	56	73
過去勤務費用の費用処理額	8	7
確定給付制度に係る退職給付費用	307	322

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	8百万円	7百万円
数理計算上の差異	63	105
合計	55	98

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	23百万円	16百万円
未認識数理計算上の差異	351	245
合計	327	228

(7) 年金資産に関する事項

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.35%	0.47%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度149百万円、当連結会計年度145百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金（全国そうごう企業年金基金）制度への要拠出額は、前連結会計年度142百万円、当連結会計年度144百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
年金資産の額	19,451百万円	19,544百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	15,421	15,731
差引額	4,030	3,813

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 17.25% (2018年3月31日現在)

当連結会計年度 16.49% (2019年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金（前連結会計年度4,030百万円、当連結会計年度3,813百万円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	0百万円	0百万円
販売用不動産	4	4
未払事業税	58	76
賞与引当金	297	418
貸倒引当金	6	9
完成工事補償引当金	11	12
工事損失引当金	34	0
固定資産(減損損失)	20	20
確定拠出年金未払金	3	3
退職給付に係る負債	1,262	1,244
未実現利益	35	35
資産除去債務	15	17
その他	208	272
繰延税金資産小計	1,960	2,114
評価性引当額	65	65
繰延税金資産合計	1,894	2,049
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	122	83
繰延税金負債合計	122	83
繰延税金資産の純額	1,772	1,966

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	30.6	30.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
住民税均等割	2.8	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
評価性引当額	0.0	0.0
法人税の特別控除	2.1	0.9
在外子会社税制差異	0.4	0.9
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	32.1

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(2020年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(1) 親会社情報

株式会社エーエヌホールディングス

なお、同社は株式会社麻生の100%子会社であります。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(1) 親会社情報

株式会社エーエヌホールディングス

なお、同社は株式会社麻生の100%子会社であります。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	588.33円	632.68円
1株当たり当期純利益金額	65.24円	78.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,721	3,258
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,721	3,258
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,711	41,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	274	274	0.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	15	12	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	552	278	0.25	2017年～2021年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	21	9	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	863	573	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	278	-	-	-

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	7	2	-	-

【資産除去債務明細表】

重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,330	28,510	46,924	65,516
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	538	1,840	3,707	4,876
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	333	1,195	2,452	3,258
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.01	28.66	58.79	78.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.01	20.66	30.13	19.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,577	17,837
受取手形	4,267	4,473
電子記録債権	4,368	4,435
完成工事未収入金	17,482	14,706
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,987	1,798
材料貯蔵品	152	162
未収入金	463	442
その他	124	137
貸倒引当金	-	1
流動資産合計	39,149	39,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,999	4,008
減価償却累計額	2,248	2,327
建物(純額)	1,751	1,681
構築物	513	521
減価償却累計額	381	390
構築物(純額)	131	130
機械及び装置	4,627	4,862
減価償却累計額	3,932	4,044
機械及び装置(純額)	695	818
工具器具・備品	216	225
減価償却累計額	137	167
工具器具・備品(純額)	78	58
土地	2,710	2,711
リース資産	215	215
減価償却累計額	176	191
リース資産(純額)	38	24
建設仮勘定	58	52
その他(純額)	22	22
有形固定資産合計	5,467	5,479
無形固定資産		
借地権	94	94
ソフトウェア	40	33
その他	307	309
無形固定資産合計	442	437

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	914	791
関係会社株式	399	399
差入保証金	315	321
破産更生債権等	20	28
繰延税金資産	1,640	1,858
保険積立金	151	151
その他	123	83
貸倒引当金	20	28
投資その他の資産合計	3,545	3,605
固定資産合計	9,455	9,522
資産合計	48,605	49,513
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,692	4,574
工事未払金	5,887	5,545
短期借入金	274	274
リース債務	15	12
未払法人税等	877	1,179
未成工事受入金	1,652	2,047
完成工事補償引当金	37	41
工事損失引当金	112	1
賞与引当金	964	1,354
役員賞与引当金	21	38
その他	2,803	2,801
流動負債合計	19,566	19,049
固定負債		
長期借入金	552	278
リース債務	21	9
退職給付引当金	3,777	3,817
その他	39	37
固定負債合計	4,390	4,142
負債合計	23,956	23,192

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金		
資本準備金	1,753	1,753
その他資本剰余金	269	269
資本剰余金合計	2,022	2,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,351	19,114
利益剰余金合計	17,351	19,114
自己株式	1,055	1,056
株主資本合計	24,371	26,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277	188
評価・換算差額等合計	277	188
純資産合計	24,648	26,321
負債純資産合計	48,605	49,513

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	62,334	63,971
売上高合計	62,334	63,971
売上原価		
完成工事原価	51,901	52,261
売上原価合計	51,901	52,261
売上総利益		
完成工事総利益	10,433	11,710
売上総利益合計	10,433	11,710
販売費及び一般管理費		
役員報酬	221	233
役員賞与引当金繰入額	21	38
給料手当及び賞与	2,653	2,771
賞与引当金繰入額	389	530
退職給付費用	246	253
法定福利費	634	664
福利厚生費	191	215
修繕維持費	34	20
事務用品費	246	247
通信交通費	419	421
動力用水光熱費	49	48
調査研究費	168	274
広告宣伝費	27	25
貸倒引当金繰入額	7	9
交際費	66	68
寄付金	6	6
地代家賃	378	390
減価償却費	116	145
租税公課	226	266
保険料	21	17
雑費	480	406
販売費及び一般管理費合計	6,592	7,056
営業利益	3,841	4,654
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	31	32
特許関連収入	37	24
その他	11	9
営業外収益合計	82	72
営業外費用		
支払利息	12	6
支払保証料	30	27
為替差損	5	63
シンジケートローン手数料	5	5
その他	0	0
営業外費用合計	53	104
経常利益	3,869	4,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 24
特別利益合計	1	24
特別損失		
固定資産除却損	3 1	3 19
減損損失	7	-
特別損失合計	9	19
税引前当期純利益	3,861	4,628
法人税、住民税及び事業税	1,363	1,708
法人税等調整額	129	178
法人税等合計	1,234	1,530
当期純利益	2,627	3,097

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	第72期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第73期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,024	25.1	13,306	25.5
労務費		191	0.4	195	0.4
外注費		27,582	53.1	26,666	51.0
経費 (うち人件費)		11,103 (5,972)	21.4 (11.5)	12,093 (6,445)	23.1 (12.3)
計		51,901	100	52,261	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	6,052	1,753	269	16,058	1,054	23,079
当期変動額						
剰余金の配当				1,334		1,334
当期純利益				2,627		2,627
自己株式の取得					0	0
自己株式の処分			0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	0	1,292	0	1,292
当期末残高	6,052	1,753	269	17,351	1,055	24,371

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	305	23,384
当期変動額		
剰余金の配当		1,334
当期純利益		2,627
自己株式の取得		0
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	27
当期変動額合計	27	1,264
当期末残高	277	24,648

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	6,052	1,753	269	17,351	1,055	24,371
当期変動額						
剰余金の配当				1,334		1,334
当期純利益				3,097		3,097
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	1,762	0	1,761
当期末残高	6,052	1,753	269	19,114	1,056	26,133

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	277	24,648
当期変動額		
剰余金の配当		1,334
当期純利益		3,097
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	88
当期変動額合計	88	1,673
当期末残高	188	26,321

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・ 時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

先入先出法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに機械装置については定額法) によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

5 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

・その他の工事

工事完成基準

当事業年度において工事進行基準を適用した完成工事高は、43,514百万円であります。

6 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

7 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

8 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定のもと、会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っております。

	第72期 (2019年3月31日)	第73期 (2020年3月31日)
4件	3百万円	2件 1百万円

(2) 住宅資金融資規程により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っていません。

	第72期 (2019年3月31日)	第73期 (2020年3月31日)
	3百万円	1百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりです。

	第72期 (2019年3月31日)	第73期 (2020年3月31日)
その他	2百万円	2百万円

3 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	第72期 (2019年3月31日)	第73期 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,200百万円	2,200百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,200	2,200

4 期末日の満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が前事業年度末残高に含まれておりません。

	第72期 (2019年3月31日)	第73期 (2020年3月31日)
受取手形	270百万円	- 百万円
電子記録債権	22百万円	- 百万円
支払手形	420百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	第72期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第73期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	0百万円	- 百万円
機械装置	1	24
計	1	24

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	第72期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第73期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	1百万円	5百万円
構築物	-	9
機械装置	0	0
工具器具・備品	0	0
ソフトウェア	-	3
計	1	19

(有価証券関係)

第72期(2019年3月31日)

子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、子会社株式399百万円であります。当該株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第73期(2020年3月31日)

子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、子会社株式399百万円であります。当該株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第72期 (2019年 3月31日)	第73期 (2020年 3月31日)
(繰延税金資産)		
販売用不動産	4百万円	4百万円
未払事業税	55	65
賞与引当金	295	414
貸倒引当金	6	9
完成工事補償引当金	11	12
工事損失引当金	34	0
固定資産 (減損損失)	20	20
確定拠出未払金	3	3
退職給付引当金	1,156	1,169
資産除去債務	15	17
その他	207	270
繰延税金資産小計	1,810	1,988
評価性引当額	47	46
繰延税金資産合計	1,763	1,941
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	122	83
繰延税金負債合計	122	83
繰延税金資産純額	1,640	1,858

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	第72期 (2019年 3月31日)	第73期 (2020年 3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
住民税均等割	2.9	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
評価性引当額	0.0	0.0
法人税の特別控除	2.1	0.9
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	33.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
東京海上ホールディングス(株)	40,000	198
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,181	81
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	206,300	83
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	25,400	79
(株)安藤・間	100,000	68
(株)建設技術研究所	45,500	76
前田建設工業(株)	47,192	37
大成建設(株)	2,395	7
三井住友建設(株)	12,280	5
飛鳥建設(株)	3,857	3
京浜急行電鉄(株)	1,576	2
八千代エンジニアリング(株)	44,000	95
関西国際空港土地保有(株)	1,000	50
ブイ・エス・エル・ジャパン(株)	15	0
計	560,698	791

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,999	21	12	4,008	2,327	88	1,681
構築物	513	18	10	521	390	12	130
機械及び装置	4,627	332	97	4,862	4,044	203	818
工具器具・備品	216	9	0	225	167	29	58
土地	2,710	1	-	2,711	-	-	2,711
リース資産	215	-	-	215	191	14	24
建設仮勘定	58	19	25	52	-	-	52
その他(純額)	2	-	-	2	-	-	2
有形固定資産計	12,342	400	146	12,600	7,120	349	5,479
無形固定資産							
借地権	-	-	-	94	-	-	94
ソフトウェア	-	-	-	446	413	17	33
リース資産	-	-	-	73	73	-	-
その他							
（償却対象）	-	-	-	169	164	2	5
（償却対象外）	-	-	-	303	-	-	303
無形固定資産計	-	-	-	1,088	651	19	437
投資その他の資産							
長期前払費用	103	10	-	113	86	8	26

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

- 建物 宇都宮営業所改修工事 4百万円
- 構築物 グラウト機材センターフェンス等改修費用 12百万円、猿島総合センター舗装他工事 4百万円
- 機械及び装置 G I コラムマシン 118百万円、パワーブレンダー機 50百万円、ボーリングマシン 26百万円、グラウトポンプ 24百万円、計測機器 27百万円
- 備品 中央機材センター他敷鉄板 6百万円
- 建設仮勘定 研究開発用機械 9百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

- 建物 本店喫煙室 6百万円
- 構築物 蓮田総合センター植栽工事 7百万円
- 建設仮勘定 海外機器 11百万円、研究開発用機械 5百万円

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	9	-	-	29
完成工事補償引当金	37	41	7	29	41
工事損失引当金	112	1	62	49	1
賞与引当金	964	1,354	936	27	1,354
役員賞与引当金	21	38	21	-	38

- (注) 1 計上の理由及び金額の算定方法は、「重要な会計方針」に記載しております。
 2 工事損失引当金の当期減少額の「その他」は、対象工事の収益改善による戻入額であります。
 3 賞与引当金の当期減少額の「その他」は、実支給額との差額を戻入処理したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 電子公告(URL https://www.nittoc.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに株主が有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は株式会社エーエヌホールディングスであります。
なお、株式会社エーエヌホールディングスは、株式会社麻生の100%子会社であり、株式会社麻生は継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第72期)(自 2018年4月1日 至2019年3月31日) 2019年6月21日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2019年6月21日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及びその確認書
(第73期第1四半期)(自 2019年4月1日 至2019年6月30日) 2019年8月9日関東財務局長に提出
(第73期第2四半期)(自 2019年7月1日 至2019年9月30日) 2019年11月11日関東財務局長に提出
(第73期第3四半期)(自 2019年10月1日 至2019年12月31日) 2020年2月7日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2019年6月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月24日

日特建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所
東京都港区

代表社員 公認会計士 渡部逸雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林正和 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特建設株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日特建設株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日特建設株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

日特建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所
東京都港区

代表社員 公認会計士 渡部逸雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林正和 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特建設株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特建設株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。